



高松幸雄 議員

成年後見制度とは

問 成年後見人とは、物事の判断能力が不十分な人の財産管理や契約行為を本人にかわって行い、保護する人のことをいい、この制度として法定後見制度と任意後見制度があるが違いは何か。

健康福祉部長 法定後見制度は、親族等が家庭裁判所に後見人等の選任を申し立て、家庭裁判所が後見人を選任する制度で、任意後見制度は、本人が判断能力のあるうちに後見人をみずから選び、事前に委任契約を結んでおく制度である。

問 成年後見人に支払われる報酬はどのように決められるのか。また、報酬を支払うことが困難な人の助成金制度はあるのか。

健康福祉部長 成年後見人の報酬は、本人の財産から相当な報酬を後見人に支払うことになり、その報酬の額は、家庭裁判所が決定する。低所得者で成年後見制度の利用が困難な場合、施設入所の人は月額1万8千円まで、その他の人には、月額2万8千円までを限度として助成される。

学校や公共施設の防犯対策強化を

問 市内の学校および公共施設にある防犯カメラの設置状況および、学校に不審者が侵入した際の通報システムは導入しているか。また、民間のボランティア団体での青色パトロールはあるか。



▲名鉄佐屋駅駐輪場の防犯カメラ

市民協働部長 防犯カメラは市内21施設に123台設置してある。民間ボランティアでの青色パトロールは、日置町の防犯パトロール隊が実施している。

教育部長 通報システムは導入してないが、夜間や学校休業中は、警備業務委託をしている。また、市内全校の日常業務中は門扉を閉めて不審者が容易に侵入できないようにしている。そして、近隣で発生した不審者情報は、緊急情報のメール配信をして学校と保護者へ通報を行っている。

問 JR永和駅は自転車やバイクのいたずら等が多発している。最低限、駅周辺の駐輪場には防犯カメラが必要でないか。

市民協働部長 防犯カメラの設置は必要性、犯罪発生状況の踏まえて判断していく。

問 保育士の確保対策は。

市長 子どもが安全で安心して通える保育園、幼稚園づくりを行い、国の指導を仰ぎながら努力していく。

子どもの年齢	保育士の配置人数
0歳児	概ね3人に保育士1人～
1、2歳児	概ね6人に保育士1人～
3歳児	概ね20人に保育士1人～
4、5歳児	概ね30人に保育士1人～

▲国が定めた保育士の配置基準

自治会への活動支援補助を

問 自治会の要望は年度当初ではなく、来年度の要望調査は行えないか。

市民協働部長 前年度に要望調査をするという考えはない。

問 道路・側溝清掃補助金として、清掃1mについて300円、きれいなまちづくり事業補助金で1人あたり150円以内の活動費が出ている地区がある。自治会支援活動費として補助ができないか。

市民協働部長 自治会への活性化補助金や地域づくり交付金、まちづくり交付金として、助成金を設けている例もあるが、市は導入しない。